

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	3,806,211	4,569,224	7,938,097
経常利益 (千円)	367,468	801,223	884,860
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	353,276	576,528	749,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	348,865	586,716	740,680
純資産額 (千円)	6,652,230	7,547,611	7,044,045
総資産額 (千円)	10,711,757	9,096,155	10,104,606
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.08	26.31	34.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	83.0	69.7

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.71	13.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、製造業を中心に設備投資や企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費や雇用情勢は弱い動きとなるなど、依然として厳しい状況にあります。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症により、依然として先行きの見通しが立ちにくい状況となっております。

当社の装置関連事業が主な対象とする、米国太陽電池関連市場については、州や企業の再生可能エネルギー導入の取り組みが活発に行われていることに加え、バイデン政権の政策の後押しにより順調に成長しており、前年を上回る太陽光発電設備の新規設置が予測されています。太陽電池製造装置以外のFA装置に関しては、日本国内で電子部品業界など、好調な業界を中心に設備投資が回復しています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、日本政府が従来より高い温暖化ガス排出量削減目標を示したことで、比較的短期間に設置できる再生可能エネルギーとして自家発電用などで太陽光発電への注目が高まっています。また、将来的なパネルの大量排出を見据え、世界的に排出パネルのリユースおよび適正なりサイクルの方法や処理体制の整備の必要性が増していますが、特に欧州ではパネルの排出量が既に増えており、パネル解体装置のニーズが増加しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,569百万円（前年同期比763百万円の増収）となり、ほぼ予定通りとなりました。利益面においては、原価低減により利益率が改善したことと、販売費及び一般管理費が予定を下回ったことにより、営業利益は822百万円（前年同期比453百万円の増益）、経常利益は801百万円（前年同期比433百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円（前年同期比223百万円の増益）となり、予定を上回りました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

（装置関連事業）

装置関連事業におきましては、売上高は4,322百万円（前年同期比906百万円の増収）、営業利益は1,206百万円（前年同期比571百万円の増益）となりました。

これは、米国太陽電池メーカーの製造ライン向けに納入した装置の改造や増設、立ち上げ作業を行い、国内電子部品業界を中心にFA装置を売上計上し、原価低減により利益率が向上したことによるものです。

（環境関連事業）

環境関連事業におきましては、売上高は246百万円（前年同期比143百万円の減収）、営業利益は45百万円（前年同期比92百万円の減益）となりました。これは、太陽光発電所の検査サービスの売上を予定通り計上したほか、パネルのリユース販売、リサイクル処理、パネル解体装置の提供などによるものです。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,460百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少1,175百万円、電子記録債権の減少109百万円、仕掛品の減少1,000百万円、流動資産その他の減少128百万円があったことによるものであります。固定資産は3,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産その他（純額）の増加34百万円、投資その他の資産のその他の増加12百万円があった一方で、建物及び構築物（純額）の減少96百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、9,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,520百万円の減少となりました。これは主として、買掛金の減少255百万円、電子記録債務の減少706百万円、前受金の減少580百万円があったことによるものであります。固定負債は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債の増加8百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、1,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,512百万円の減少となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ503百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円の計上があった一方で、剰余金の配当76百万円、自己株式の取得49百万円があったことによるものであります。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。
- (3) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。
- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (5) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年3月1日~ 2021年5月31日	-	22,052,426	-	2,812,461	-	2,734,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,906,600	219,066	-
単元未満株式	普通株式 10,526	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	219,066	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌ・ピー・シー	東京都台東区東上野 一丁目7番15号	135,300	-	135,300	0.61
計	-	135,300	-	135,300	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,788	3,513,667
受取手形及び売掛金	2,245,993	1,070,193
電子記録債権	116,937	7,238
仕掛品	1,501,274	500,846
原材料及び貯蔵品	16,111	6,283
その他	247,996	119,119
流動資産合計	6,181,102	5,217,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,835,381	3,858,861
減価償却累計額	1,719,629	1,839,774
減損損失累計額	8,073	8,073
建物及び構築物(純額)	2,107,679	2,011,014
機械及び装置	666,165	582,006
減価償却累計額	150,499	152,636
減損損失累計額	456,940	376,294
機械及び装置(純額)	58,726	53,075
土地	1,548,050	1,548,050
リース資産	763,520	-
減価償却累計額	527,377	-
減損損失累計額	236,142	-
リース資産(純額)	-	-
その他	299,520	309,525
減価償却累計額	254,868	230,096
減損損失累計額	4,514	4,514
その他(純額)	40,137	74,915
建設仮勘定	-	3,210
有形固定資産合計	3,754,592	3,690,265
無形固定資産		
その他	37,116	45,679
無形固定資産合計	37,116	45,679
投資その他の資産		
繰延税金資産	83,865	82,553
その他	47,929	60,308
投資その他の資産合計	131,795	142,862
固定資産合計	3,923,504	3,878,807
資産合計	10,104,606	9,096,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,325	132,514
電子記録債務	1,204,748	498,585
未払法人税等	91,485	105,201
前受金	864,481	283,842
賞与引当金	70,653	58,122
製品保証引当金	186,650	241,085
受注損失引当金	38,423	24,882
その他	183,264	163,649
流動負債合計	3,028,033	1,507,883
固定負債		
退職給付に係る負債	32,528	40,660
固定負債合計	32,528	40,660
負債合計	3,060,561	1,548,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,743,133
利益剰余金	1,516,464	2,016,142
自己株式	39,214	53,772
株主資本合計	7,024,587	7,517,965
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,457	29,645
その他の包括利益累計額合計	19,457	29,645
純資産合計	7,044,045	7,547,611
負債純資産合計	10,104,606	9,096,155

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	3,806,211	4,569,224
売上原価	2,750,262	3,030,850
売上総利益	1,055,949	1,538,373
販売費及び一般管理費	686,822	716,200
営業利益	369,127	822,173
営業外収益		
受取利息	37	28
為替差益	6,656	-
関係会社清算益	3,121	-
還付加算金	546	323
スクラップ売却益	2,015	796
雇用調整助成金	108	324
受取事務手数料	-	440
その他	447	327
営業外収益合計	12,935	2,240
営業外費用		
支払利息	2,114	-
支払手数料	12,417	12,053
為替差損	-	4,919
固定資産撤去費用	-	5,600
その他	60	617
営業外費用合計	14,593	23,190
経常利益	367,468	801,223
税金等調整前四半期純利益	367,468	801,223
法人税、住民税及び事業税	10,419	153,145
過年度法人税等	-	70,216
法人税等調整額	3,772	1,334
法人税等合計	14,191	224,695
四半期純利益	353,276	576,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,276	576,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	353,276	576,528
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,411	10,188
その他の包括利益合計	4,411	10,188
四半期包括利益	348,865	586,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,865	586,716
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	147,770千円	146,652千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	77,181	3.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	76,849	3.50	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,415,585	390,626	3,806,211	-	3,806,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,415,585	390,626	3,806,211	-	3,806,211
セグメント利益	635,248	138,040	773,288	404,161	369,127

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,322,230	246,994	4,569,224	-	4,569,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,322,230	246,994	4,569,224	-	4,569,224
セグメント利益	1,206,562	45,554	1,252,116	429,942	822,173

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	16円08銭	26円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	353,276	576,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	353,276	576,528
普通株式の期中平均株式数(株)	21,965,773	21,912,829

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社エヌ・ピー・シー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。